

バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)の開示

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(金融庁告示第十五号)に基づき、バーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違はありません

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

(連結子会社の数:15社)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務
滋賀柏原代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎん不動産株式会社	不動産管理業務
滋賀余呉代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
しがぎんアシスタントサービス株式会社	貸出担保評価・管理業務
滋賀朽木代理店株式会社	銀行代理店業務
滋賀西浅井代理店株式会社	銀行代理店業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	優先出資証券の発行、当行への劣後ローンの供与、その他これらに付随する業務
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務

平成19年4月1日より代理店4社は合併し、しがぎん代理店株式会社となっています。

ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容

該当ありません

ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容

(対象となる会社の数:3社)

会社名	主な事業内容
滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

ホ. 銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」という。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものおよび同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容

該当ありません

ヘ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

しがぎんリース・キャピタル株式会社、および株式会社しがぎん経済文化センターに対しては、当行からの出資を5%以下に制限しています。

2. 自己資本調達手段の概要

当行では、普通株式や期限付劣後特約借入金のほか、優先出資証券により自己資本を調達しています。(本優先出資証券は、自己資本比率上、告示第5条第2項に定められた、いわゆる基本的項目に算入しています。また期限付劣後特約借入金(告示第6条第1項第5号)による調達は、自己資本比率上、補完的項目に算入しています。)

自己資本調達手段概要(平成19年3月末)

調達手段		概要
普通株式	265百万株	完全議決権株式
期限付劣後特約借入金	14,000百万円	金利見直し特約付 期間10年間 但し、5年日以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能
優先出資証券	20,000百万円	次表のとおり

(優先出資証券の概要)

発行体	Shiga Preferred Capital Cayman Limited (英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立した、当行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社)
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券 (当行普通株式への交換権は付与されません)
償還期日	定めなし。ただし、平成24年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全部または一部を現金償還することができる。(ただし、監督当局の事前承認が必要)
発行総額	200億円
配当率	年3.00%(平成29年1月まで固定) 平成29年1月以降は変動金利
発行価額	1証券あたり1,000万円
払込日	平成18年10月23日
資金使途	発行代わり金は、当行の資本増強に全額使用しました
優先順位	本優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、当行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位
発行形態	私募

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理の基本方針

当行では、地域社会との「共存共栄」の理念のもと、自己責任原則に則り、資本の有効活用とリスクに対する銀行経営の健全性維持および適切性の確保を目的に、堅固な自己資本管理体制を確立し、企業価値の持続的、安定的な向上を図ることを自己資本管理の基本方針としています。

(2) 自己資本管理体制の概要

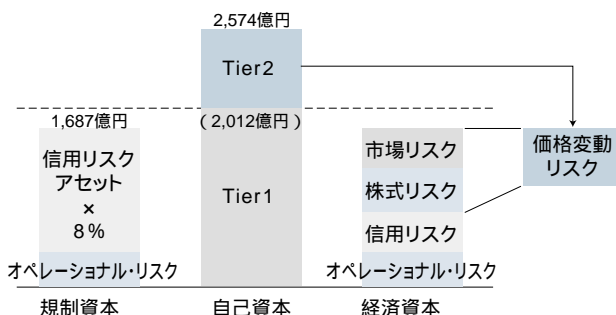
長期経営計画の挑戦指標として、ROE(連結)6%以上、自己資本比率(連結)11%程度、Tier1比率(連結)9%以上を掲げ、自己資本の適切性をリスク・プロファイルに照らして検証・評価し、一定以上の自己資本を確保するため自己資本充実度評価を行い、資本配賦制度を通じて、資本効率性の向上や適切な資本政策の策定に努めています。

(3) 自己資本充実度の評価方法

当行では、業務計画策定時に自己資本の充実度を評価のうえ、部門別に資本配賦を実施しています。資本配賦を行うにあたっては、当行の経営体力である自己資本に対して、規制資本ベース(自己資本比率規制上の所要自己資本)および経済資本ベース(内部管理上のVaRなどにより算出したリスク量)の両面から、自己資本の充実度合いを確認しています。

さらに、有価証券等の価格変動によるリスクをTier2の範囲内に抑えることにより、自己資本比率の変動を目標水準に基づき管理するとともに、資本配賦制度を通じて一定のリスク限度内でのリターンを部門別に策定しています。

加えて、景気後退期の企業を取り巻く環境の変化や土地価格の下落による担保価値の減少などの具体的な複数のリスク発生シナリオに基づき、ストレス・テストを実施し、経済環境等の変化により銀行全体が被るリスクの増加量や自己資本に対する影響等について把握し、自己資本の充実度を評価しています。



4 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 信用リスク管理の基本方針

当行は業務運営上、信用リスクをそのリスクの大きさや範囲から最も重要性を持つリスクとして認識し、基礎的内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っています。

信用リスク管理プロセスでは、とくに検証過程を重視し、検証結果をALM委員会等に報告するとともに、可能な限り迅速に課題の把握や改善を検討し、恒常的に信用リスク管理の水準を維持・向上するためのPDCAサイクルの確立に努めています。

また、パーゼルII内部格付手法に求められる信用リスク管理部署として経営管理部「信用リスク管理グループ」を設置し、与信業務からの独立性を確保して適切な信用リスク管理を遂行する組織体制を整備しています。

(2) 手続きの概要

格付制度の制定と運用

信用リスク管理の基本方針をふまえ、格付制度にかかる各種基準は取締役会の決定を経て制定しています。

格付制度の運営は、定められた各種基準に則り、一定の与信先の属性や与信金額等により、「個別管理先(事業法人等向けエクスポージャー)」と「プール管理先(取引)(リテール向けエクスポージャー)」に区分して信用リスク管理を実施しています。

基本的に「個別管理先」については信用格付体系、「プール管理先(取引)」についてはリテール・プール区分体系を設定し、与信先(債務者)に対して一貫性のある信用格付(企業格付)の付与やリテール・プール区分の割当を行っています。

具体的な手続きとしては、信用格付は当該取引を担当する格付所管部店が起案し、審査部の決裁権限者が決裁する体制とし、経営管理部資産査定グループの検証後に信用格付が確定する体制を整備しています。

なお、「個別管理先」については、原則年1回最新の決算情報等に基づき信用格付を付与するとともに、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の信用状況に関わる事象の発生時にはその都度速やかに信用格付の見直しを行う体制を整備しています。また「プール管理先(取引)」について、定期的にプール区分の見直しや割当を実施しています。

(取引先管理区分の概要)

取引先管理区分	該当する先	格付制度
個別管理先	事業法人先(与信額等により個別管理を実施する取引先)、ソブリン、金融機関等	信用格付
プール管理先	事業法人先(与信額等によりプール管理を実施する取引先)、住宅ローン、カードローン、その他消費性ローン等	リテール・プール区分

リスクの評価、検証と報告体制

信用格付やリテール・プール区分、パラメータ等の格付制度を検証する方法や検証頻度を取締役会の承認のもと各基準書に明文化して、検証やモニタリングを実施しています。

与信ポートフォリオについては、格付別・業種別に信用リスクの動向を把握し、与信集中リスクについて分析を行うとともに、信用格付付与と同時に取引先の与信限度額や取引方針を個別別に定め、適切な信用リスク管理に努めています。

また、これらの取組を踏まえて、信用リスク量の管理やストレステストなどを定期的を実施し、自己資本の充実度評価と連携した業務運営を実施しています。

なお、格付制度を検証した結果や信用リスクに関する重要事項については、ALM委員会などに報告した上で、取締役会に報告する体制を整備しています。

(3) 貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒償却または貸倒引当については、当行の自己責任のもと適正な「自己査定」の結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時かつ適正に見積もり、計上しています。

(引当基準)

自己査定の債務者区分および分類区分等に対応して、貸倒償却または貸倒引当を行います。

a. 正常先およびその他要注意先に対する債権の引当基準

今後1年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(一般貸倒引当金)を計上しています。具体的な予想損失額の算定方法は、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求め、正常先およびその他要注意先に対する債権の各決算期末残高に各々の予想損失率を乗じて算定しています。なお、急激な状況の変化がない限り、過去の損失率をそのまま予想損失率としています。

b. 要管理先に対する債権の引当基準

今後の予想損失額を算定する期間および過去の貸倒実績率の算定期間を各々3年とし、それ以外は、正常先、その他要注意先と同様です。

c. 破綻懸念先に対する債権の引当基準

今後3年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(個別貸倒引当金)を計上しています。具体的な予想損失額の算定方法は、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求め、個別債務者毎に、自己査定におけるIII分類額に予想損失率を乗じて算定しています。なお、急激な状況の変化がない限り、過去の損失率をそのまま予想損失率としています。また、大口債務者(III分類額が5億円以上の債務者)については、III分類額から合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を除いた残額を予想損失額としています。

d. 実質破綻先および破綻先に対する債権の引当基準

個別債務者毎に、自己査定におけるIII、IV分類額の100%全額を予想損失額として、貸倒引当金(個別貸倒引当金)に計上するか、直接償却します。

(4) 標準的手法採用エクスポージャーの概要および移行計画

信用供与を主たる業務としておらず、リスク・アセットが全体の2%未満である連結子会社については、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。ただし、それらの連結子会社においても、株式等エクスポージャーについては、すべて基礎的内部格付手法によって信用リスク・アセットを算出しています。

信用供与を主たる業務としている連結子会社のうち、しがぎんリース・キャピタル株式会社、株式会社滋賀ディーシーカード、株式会社しがぎんジェーシービーの3社については、段階的適用として、平成21年3月期までは標準的手法を適用し、平成22年3月期から(基礎的)内部格付手法の適用を予定しています。

またエクスポージャーが少額であり、内部格付の付与の観点から信用リスク管理上、重要でないと判断される資産(仮払金の一部や前払費用、買入外国為替のうちTC買取分など)については、例外的適用除外として標準的手法を採用しています。

(平成19年3月期において標準的手法を適用する連結子会社)

会社名	主な事業内容	標準的手法を適用
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務	
滋賀柏原代理店株式会社	銀行代理店業務	
しがぎん不動産株式会社	不動産管理業務	
滋賀余呉代理店株式会社	銀行代理店業務	
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務	
しがぎんアシスタントサービス株式会社	貸出担保評価・管理業務	
滋賀朽木代理店株式会社	銀行代理店業務	
滋賀西浅井代理店株式会社	銀行代理店業務	
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務	
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	優先出資証券の発行、当行への劣後ローンの供与、その他これらに付随する業務	
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務	
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務	
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務	
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務	
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務	

株式会社滋賀ディーシーカード、しがぎんリース・キャピタル株式会社、株式会社しがぎんジェーシービーは、信用供与を主たる業務としており、平成22年3月期から(基礎的)内部格付手法の適用を予定しています。なお、滋賀保証サービス株式会社は、当行の住宅ローンの信用保証業務を実施しており、平成19年3月期から内部格付手法を適用しています。

- ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、Standard & Poor's Inc.、Moody's Investors Service Inc.

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(1) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しています。

(2) 格付制度の概要

格付制度として、信用格付(企業格付) 特定貸付債権格付 リテール・プール区分 案件格付 パラメータの推計の各種制度を制定しています。

信用格付制度

当行の全と信先を対象として、基本的に与信先の属性や与信金額等により、「個別管理先」と「プール管理先(取引)」に区分したうえで、「個別管理先」については信用格付の付与を実施しています。

「個別管理先」の信用格付は、債務者の信用リスクの程度に応じて、格付の符号が下がる毎に債務者のリスク水準が高くなるように定義した15ランクに区分しています。信用格付の体系と区分の定義、債務者区分との関係は次表の通りです。

(格付手法)

取引先の財務データに基づき、取引先の規模や属性に応じた複数の定量評価モデルを利用し、取引先の信用リスク度合いについて定量評価を実施します。定量評価モデルは、当行独自にモデルを構築・検証し、格付体系の精度向上を図っています。

最終的な信用格付を決定するにあたっては、定量評価結果に信用リスクの判別に有効な定性評価を加味し、企業グループや一定の要件を考慮して企業実態を踏まえた対応を実施しています。

なお、外部格付については、当行取引先のデフォルト率と格付機関の格付毎のデフォルト率をその水準や序列性に基づきマッピングをしたうえで、主に大企業先の信用格付プロセスに利用しています。

(信用格付の検証)

格付制度の有効性を維持するためには、適切な検証体系の構築が最重要との認識に基づき、格付体系の適切性確保を目的とした検証体系を整備しています。検証項目については、定例的な検証に加え、適宜必要な検証項目を追加するなどの見直しを図り、検証結果については定期的にALM委員会などに報告しています。

<信用格付定義の一覧>

格付	定義	債務者区分
a1	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が優良である	正常先
a2	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が良好である	
b1	債務履行の確実性は高い	
b2	債務履行の確実性は高いが、b1に比べ環境の影響を受けやすい	
b3	債務履行の確実性は十分である	
b4	債務履行の確実性は十分であるが、b3に比べて劣る面がある	
b5	債務履行の確実性は中位程度	
b6	債務履行の確実性はb5より劣るが、当面問題ない	要注意先
b7	債務履行の確実性に当面問題ないが、将来まで確実といえない	
c1	債務履行の確実性に問題があり、注意を要する	要注意先
c2	債務履行の確実性に問題があり、c1に比べさらに注意を要する	
d1	要管理先	要管理先
d2	破綻懸念先	破綻懸念先
d3	実質破綻先	実質破綻先
d4	破綻先	破綻先

特定貸付債権格付制度

特定貸付債権格付制度では、特定貸付債権に分類される債権を、定量面や定性面を通じて、デフォルトが生じる可能性とデフォルト時の予想損失度合いから、序列的な格付に区分しています。

また、案件毎の事業計画に対して実際の業績との比較検証や定性評価の有効性検証等の検証項目を定期的に検証しています。

リテール・プール区分制度

リテール・プール区分制度は、「プール管理先(取引)」を対象として、リスク特性が類似した取引を各プール区分単体に区分し、個々の債務者単位ではなく、プール単位でとりまとめて信用リスク管理を行っています。

リテール・プール管理の対象は、居住用不動産向けエクスポージャー(居住用住宅ローン)、適格リボルビング型エクスポージャー(カードローン)およびその他リテール向けエクスポージャーを対象とし、あらかじめ定められた分類ルールに基づき、リテール・プール区分の割当を実施しています。なお、取得データの制約などにより、保有する情報量が少ない場合は、リテール・プール区分への割当をより保守的に行っています。

また、リテール・プール区分の適切性や割当てられた取引の適切性等について検証を実施しています。

(リテール・プール区分の体系)

リテール・プール区分を策定する基準(リスクファクター)は、取引のリスク特性(取扱規模、将来的な発展性等)などを踏まえ、次表のとおり設定しています。

(リスクファクター例)

資産区分	リスクファクター(PD..予想デフォルト率)	リスクファクター(LGD..デフォルト時損失率)
居住用不動産向けエクスポージャー (居住用住宅ローン)	当初契約日からの経過年数、 返済比率、保証会社保証、延滞有無	担保保全率、 先順位設定有無
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー(カードローン)	商品種類、延滞有無	すべて無担保
その他リテール向けエクスポージャー	信用リスク属性、当初契約時与信額、 商品種類、保証会社保証、延滞有無	特定担保の有無

案件格付制度

信用格付が純粋に取引先の信用度合いを評価するのに対し、案件格付は案件毎の保全状況や取引状況等をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、案件毎に付与しています。また、この結果を用いて、信用格付とあわせ、案件毎に金利ガイドラインを設定しています。

なお、定期的に保全等の見直しにより、予想損失率の洗替えを実施するとともに、案件格付制度の運用状況などの検証を実施しています。

パラメータ推計の概要

PD、LGD、EAD(デフォルト時エクスポージャー)などのパラメータ推計については、推計したパラメータが自己資本比率計算に直結することをふまえ、推計値を正確かつ安定的に推計することを基本方針としています。

パラメータ推計は、基本的に実績データに基づき、実績値の算出、実績値に基づく推計値の算出、推計値の検証および検証結果を踏まえた推計値の調整・是正という3つのプロセスを経て決定しています。

検証については、年1回以上、推計値の適切性を評価しており、検証の結果、各見直し基準に該当した場合もしくはパラメータの修正が必要と判断する場合には、パラメータ推計値の見直し又は格付体系もしくはリテール・プール区分の見直しを検討する体制を整備しています。なお、推計したパラメータ値や推計に用いたデータは、自己資本比率算出に加え、自己資本充実度評価における信用リスク量の計算データや金融商品、取引の採算性関連データなどに活用しています。

(3)次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続きの概要

資産区分毎の格付付与手続き

各資産区分毎のエクスポージャーの種類および格付の付与手続きは以下のとおりです。

資産区分	エクスポージャーの種類	格付付与手続き
事業法人向けエクスポージャー	大企業、中堅企業、中小企業他事業性 与信先向け与信(与信額等により個別 管理を実施する取引先)	個別管理先として管理し、 信用格付を付与 (特定貸付債権は、 SL格付を付与)
うち特定貸付債権	一定要件を満たすノンリコース・ローン	
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、 国内の政府関係機関等向け与信	
金融機関等向けエクスポージャー	銀行、証券会社等向け与信	
株式等エクスポージャー	上場株式、非上場株式	
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン	
その他リテール向けエクスポージャー	小口事業性(取引先与信額等により プール管理を実施する取引先) その他リテール向け与信	リテール向け与信として、 リテール・プール区分を劃当

事業法人等向けエクスポージャーにおける「大企業、中堅企業、中小企業」は中小企業基本法の定義に準じて分類しています。

PD推計の定義と対象資産区分

PD推計の定義と適用する対象資産区分は以下のとおりです。なお、事業法人等PDは平成11年度～平成17年度(7年間)、リテールPDは平成13年度～平成17年度(5年間)の内部実績データに基づき、推計誤差を考慮して保守的に補正した推計値を適用しています。

PD推計方法	定義	対象となる資産区分
事業法人等PD	内部データによる推計期間の各期・各格付 毎の債務者数から実績デフォルト率を算出し、 保守的な補正を実施して推計値としています。	事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債 権)、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等 向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー
リテールPD	内部データによる推計期間の各期・各プール 区分毎の債権数から実績デフォルト率を算出し、 保守的な補正を実施して推計値としています。	居住用不動産向けエクスポージャー、適格リ ボルビング型リテール向けエクスポージャー、 その他リテール向けエクスポージャー

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 基本方針

当行は、信用リスク削減にあたり、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等から総合的に与信判断を行うことを基本方針とし、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しています。

担保の取入にあたっては、市場性・換金性、管理の容易性、時価の安定性等を考慮するとともに、適切な方法による評価額と処分時の回収可能見込額を算出し、それぞれの担保の性質に応じて一定時期に評価見直しを実施しています。

(2) 主要な担保の種類

当行の主要な担保種類は以下のとおりです。

担保種類	担保取得方法
定期預金、定期積金	質権
国債、地方債、公社・公団・事業団債、金融債、社債、株式	質権
手形	譲渡担保
船荷証券、貨物引換証など	譲渡担保
不動産(土地、建物)	(根)抵当権

なお、自己資本比率算出上の信用リスク削減効果の対象となる担保は、規制上の適格保証、適格金融資産担保および適格不動産担保に限定しています。

具体的には、保証効果は、原債務者の信用リスクが保証人により完全に代替される場合のみ勘案し、保証人は、ソブリン、金融機関、および事業法人について一定格付以上の内部格付・外部格付の取得先としています。

適格金融資産担保は、預金および株式のみを対象とし、株式担保においては東京証券取引所および大阪証券取引所等「認定された証券取引所に上場する株式」のみを対象としています。

適格不動産担保は、当行所定の手続きにより取得した信用リスク削減効果の適格要件を満たす不動産抵当権および不動産根抵当権としています。

なお、金融機関および短資会社を取引相手とするレポ取引(現金担保付債券貸借取引)およびコール取引は、担保とした債券を適格金融資産担保として信用リスク削減効果を勘案しています。

(3) 担保に関する評価、管理の方針および手続きの概要

担保評価は、原則、現地(現物)調査を実施のうえ、あらかじめ定めた方法により評価を実施しています。

具体的には不動産を担保取得する場合は、全件に対して現地調査を実施しており、担保不動産の評価見直しは、1年に1回の頻度で実施しています。特に、債務者区分が破綻懸念先以下で一定金額以上などの要件を満たす担保については、不動産鑑定評価を採用しています。

加えて環境保全への対応として、CSR(企業の社会的責任)の観点から、土壤汚染対策法の施行(平成15年2月)に伴い、「土壤汚染対策法に定める指定区域台帳に記載された土地」および「ダイオキシン類対策特別措置法に定める対策地域に存在する土地」については、「汚染が判明した土地」として新規の担保を取得せず、既存の担保についても評価額をゼロ円として土壤浄化を促しています。

なお、担保不動産については、処分実績と処分可能見込額とを比較し、評価方法の妥当性を検証しています。

(4) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針および手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっては、相殺確実な自行預金のみを対象とする方針としており、相殺可能な据置期間1年以上の定期預金に限って対応しています。

(5) 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針および手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当該相対ネットリング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の対象となる主要な保証人は、信用保証協会法によって設立されている信用保証協会であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しています。またマーケット・リスクにさらされる金融資産担保などは適切に評価を管理するとともに、当該担保種類の割合が相対的に小さく影響は限定的であります。

6 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 与信限度枠の割当方法に関する方針

対金融機関向けの派生商品取引については、半期毎に信用格付別の与信限度額、個別・グループ別の派生商品取引の与信限度額を設定し、設定された限度額の範囲内での運用を日次で管理しています。

対顧客向けの派生商品取引については、主に為替予約やクーポンスワップといった顧客の為替リスクヘッジのための商品を取扱っており、これら商品については、取引相手先の実需ニーズ、商品に対する理解度、信用力を考慮し、販売を行っています。派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、取引相手先ごとの信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別に限度額管理を行っています。

(2) 担保による保全および引当金の算定に関する方針

取引相手先の状況に応じ担保等により保全を図る体制になっています。引当金については、取引相手先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、決算日におけるカレントエクスポージャーの額から貸倒引当金と同様の方法により損失見込額を算定し個別引当金を計上しています。

(3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引においては、一部相手先と個別にCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を締結している場合があります。同契約においては、当行の信用力が低下した場合でも担保提供により契約が継続されることを趣旨としており、具体的には、株式会社格付投資情報センターの格付で一定格付以下に悪化した場合、該当取引の範囲で一定の担保を追加提供する義務が発生しますが、影響は軽微なものと認識しています。

7 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

< 投資家としての証券化取引 >

証券化商品については、投資対象の一つとして、外部格付機関の格付を取得している銘柄のみを投資対象とし、外部格付ごとに常務会で保有限度額を設定し、その枠内で投資を行っています。また、証券化商品の市場リスクについては他の有価証券等と合算して日次でVaRを算出し、計測したリスク量と配賦資本を対比しリスク管理を行っています。

< オリジネーターとしての証券化取引 >

当行は地域の中小企業への新たな資金供給手法として、地元金融機関や信用保証協会と共同で「CLO(ローン担保証券)のアレンジャー、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しています。証券化取引の実施にあたっては、事前に証券化取引の起案部署が取引内容を評価したうえで、リスク関連部署がリスクの検討を実施しています。

具体的な取組としては地元中小企業向け貸出債権の証券化を2件実施しています。「第1回コラボしがCLO」については、原資産となる貸出債権は滋賀県信用保証協会の100%保証となっています。また、「第2回コラボしがCLO」は、滋賀県信用保証協会の90%の保証となっていますが、当行がオリジネートした貸付債権の貸付元本残高、経過利息および延滞利息の10%については、原債務者との支払承諾取引において当行が支払を保証しており、通常の与信取引と同様に信用リスク管理を実施しています。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しています。

八. 証券化取引に関する会計方針

(1) 会計方針

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

(2) 売却資産の認識

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、信託受益権を投資家に売却した時点で認識しています。

(3) 留保持分評価の前提等

「第1回コラボしがCLO」の証券化取引において、当行は劣後受益権(株式会社格付投資情報センター格付AA格)を保有しております。本留保持分は、原債務者の信用リスクを有していますが、信託債権の裏付け資産である貸付債権には元本全額と利息の一部について滋賀県信用保証協会の保証が付されており、信用リスクは限定されています。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)および証券化エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関の関係

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、Standard & Poor's Inc.、Moody's Investors Service Inc. (全ての証券化エクスポージャーに対して上記4社の適格格付機関を使用します。)

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第14条又は第37条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)

当行は、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率告示第14条又は第37条の算式に算入しておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役員(パートタイマー、派遣社員等を含む)の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク システムリスク 法務リスク 有形資産リスク 人的リスクの5つに分けて管理しています。

「オペレーショナル・リスク」は業務統轄部において一元的に管理するとともに、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、「各リスク所管部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理方針および管理手続き

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止および発生時の影響極小化に努めています。

具体的には、パーゼルIIに準拠したリスク管理体制を構築すべく定期的にRCSA(リスクとコントロールの自己評価)を実施し、リスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記のRCSAやオペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「事務リスク管理規程」、「システム・リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」および「人的リスク管理規程」を定めて、適切に管理しています。

(注)RCSA(リスクとコントロールの自己評価)

Risk & Control Self - Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握した上で、必要な削減策を策定し実行していく自立的なリスク管理の手法。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」により算出しています。

10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当行は、株式等エクスポージャーに関して、主に取引先との長期的な関係を目的として保有する株式が大宗を占めるため、長期保有による信用リスクと価格変動リスクの観点からリスク管理を行なっています。

具体的には、すべての銘柄に信用格付を付与し、PD/LGD方式により信用リスクを管理し、計算された信用リスク量を他の与信取引(貸出など)と合算して、Tier1の範囲内におさえるように管理しています。また定期的取引関係等をふまえ、銘柄保有の見直しを実施しています。

一方、株式の価格変動リスクについては、前述の自己資本充実度評価に基づき、株式以外の有価証券等と合算の上、VaR(保有期間3ヶ月、信頼区間99%)によるリスク量がTier2の範囲内で収まるように、リスク限度額を設定しています。また、リスク限度額については、保有するリスク量が設定した範囲内にあることを日次で管理しています。

なお、株式等エクスポージャーは全額その他有価証券に計上され、上場株式等の時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)にて、時価のないもの(子会社株式および関連会社株式を含む)については移動平均法による原価法または償却原価法により評価しています。

11 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 金利リスク管理の基本方針

当行では、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターが変動することにより、保有する資産・負債(オフバランス取引を含む)の経済価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクと定義しています。これら市場リスクを適切に計量、モニタリング、コントロールしリスク・リターンを勘案の上、安定した収益確保を目指すことをリスク管理の基本方針としています。

特に金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等のすべての資産・負債(オフバランス取引を含む)について、ALM(Assets & Liabilities Management)の観点より総合的に管理し、シミュレーション法をベースに資産配分を行うとともに「アウトライヤー基準」(パーゼルIIでのバンキング勘定の金利リスク量の算出基準)に基づき、金利リスク量を自己資本の20%以内にコントロールしています。

(2) 手続きの概要

金利リスクを始めとする市場リスクを適切にモニタリング、コントロールするため、ALM委員会において、保有する金利リスク量と信用リスクなどの計量化されたリスク量を統合的に管理した上で、経営の健全性確保のため、自己資本(経営体力)との対比を行っています。加えて、景気後退や急激な市場変動を想定したシナリオによるストレス・テストにより自己資本充実度の評価を実施しています。

これらの方法により、当行が保有するリスクの状況について様々な角度から検討を加え、リスクを一定の範囲内にコントロールするため資本配賦制度による業務運営を実施するとともに、リスクに対するリターンの最適化を目指して半期ごとに収益計画(ALM計画)を策定しています。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスク量を99パーセンタイル値(1年を240営業日とみなした過去6年間の日次データより240営業日前との金利変動幅により計測)によって算出される経済価値の低下額としています。

金利リスク量の計測対象は、銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引とし、通貨ごと(円・ドル・ユーロなど)に計測された一定の金利ショック幅を用いて金利リスク量を算出しています。

具体的な金利リスク量の算出方法は、銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引をその金利特性に応じて、金利更改期に割り振り、上記の金利ショック幅を用いて金利リスク量を計測しています。なお、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

いわゆるコア預金の取扱いに関しては、流動性預金の過去5年の最低残高 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高 現残高の50%相当額のうち最低残高をコア預金と定義し、金利満期が平均2.5年となるよう期間帯ごとに按分しています。なお、19年3月期においては、の現残高の50%相当額をコア預金の額としています。

なお、住宅ローンの期限前返済については、考慮していません。

また、連結対象子会社が保有する金利リスクについては、親銀行に対する資産・負債の残高割合、ならびに保有する金利リスク量の割合が、ともに5%未満であることを確認の上、金利リスク量算出の対象外としています。